

【別紙4】本市情報資産の概要

1 横須賀市(本書では「本市」という。)の概要 (R5.4.1現在)

(1) 職員・組織

職員数:3,281人(R5.4.1時点)

組織数:1局23部126課 (R5.4.1時点)

(2) 本庁舎、消防局庁舎

建物の形状

1号館(地下3階、地上10階)

2号館(地下1階、地上6階)

3号館(地下1階、地上5階)

分館(地下2階、地上6階)

消防局(地下1階、地上7階)

(3) 出先機関

① 行政センター

追浜、田浦、逸見、衣笠、大津、浦賀、久里浜、北下浦、西の9施設

② 市民サービスセンター役所屋

中央、久里浜の2店舗

③ その他の拠点

すくすくかん、はぐくみかん、ウエルシティ、総合福祉会館、ヴェルクよこすか等、約50 施設

2 本市の情報資産について (R6.4.1現在)

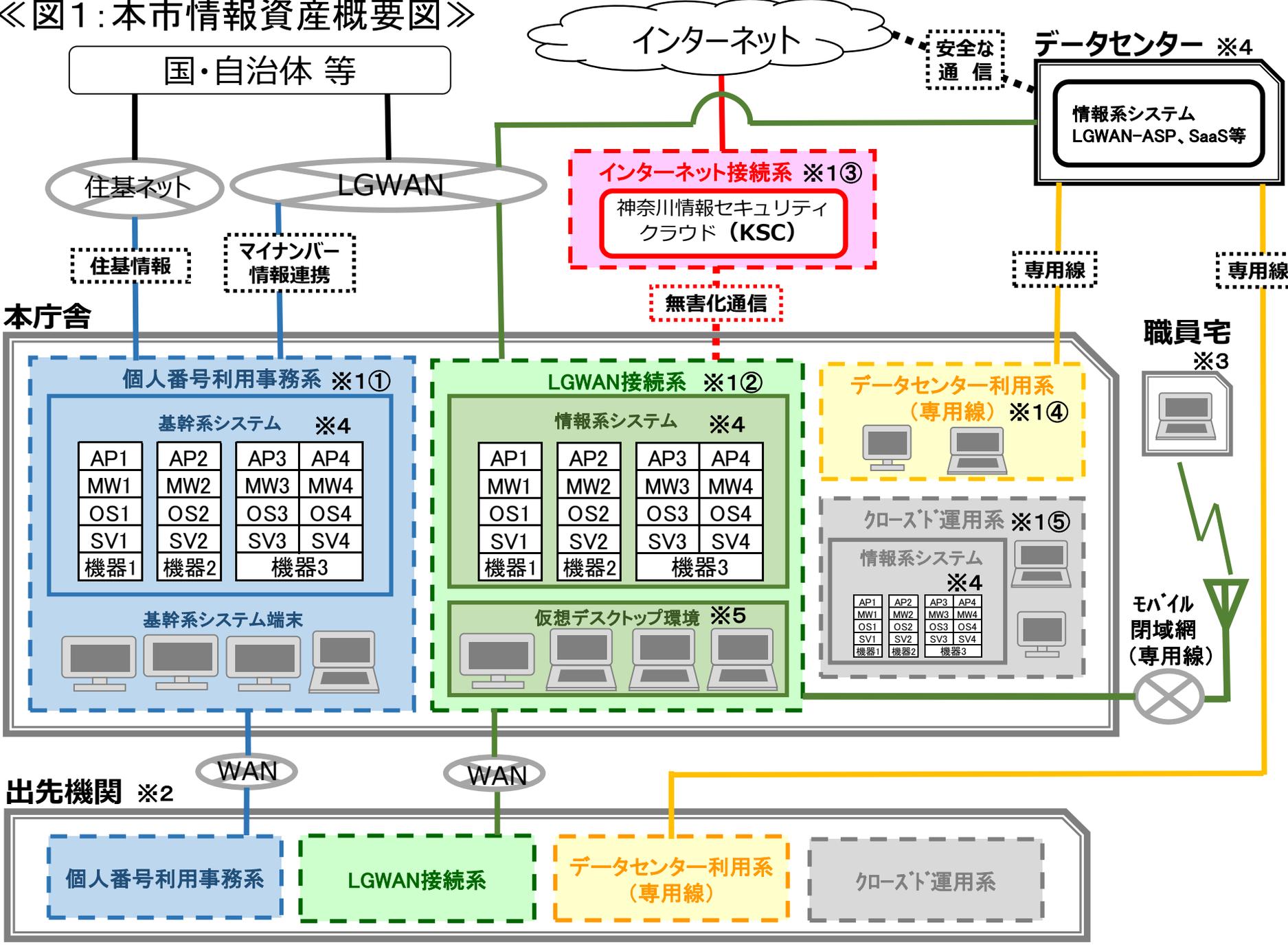
「図1 本市情報資産概要図」を参照。

3 本市の情報セキュリティガバナンスについて (R6.4.1現在)

本市は、国のガイドラインに準拠した情報セキュリティポリシー(本書では「ポリシー」という。)を平成29年度から施行し、運用している。ポリシーは、情報セキュリティ対策に関する基本的事項を規定した「情報セキュリティ規則」、規則に規定された事項を具体的に実現するための全庁及び全システムの共通事項を規定した「情報セキュリティ対策基準」から成り、この対策基準に規定された事項を各システムに展開して、個別に実施事項を定める「情報セキュリティ実施手順」を作成・運用することで、情報システムのセキュリティを確保している。

なお、「情報セキュリティ対策基準」及び「情報セキュリティ実施手順」は非公開のため、受託者のみに提示する。

《図1:本市情報資産概要図》



※1 本市ネットワークについて

- 本市は、国の掲げる「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づき、ネットワークを主に「個人番号利用事務系」、「LGWAN接続系」、「インターネット接続系」の3つに分離させている。また、前述したネットワークのいずれにも含まれない分類として、「データセンター利用系(専用線)」と「クローズド運用系」のネットワークがあり、これらのネットワークも他のネットワークとは分離している。
- 詳細は以下のとおり。

① 個人番号利用事務系

個人番号利用事務(社会保障、地方税に関する事務等)又は戸籍事務等に関わる情報システム(本書では「基幹系システム」という。)及びこれら事務のデータを管理するネットワーク。

セキュリティ対策として、ネットワーク分離の他、端末からの情報持ち出し不可設定や端末への多要素認証(生体認証)の導入を実施している。

② LGWAN接続系

①を除く、各事業又は内部事務に用いられている情報システム(本書では「情報系システム」という。)及びこれら事務のデータをLGWANに接続して管理するネットワーク。LGWAN-ASPを利用する情報系システムも存在する。

全庁に共通する基本的な内部事務(文書管理、財務会計等)は、LGWAN接続系で実施している。

③ インターネット接続系

インターネットブラウジング、インターネットメール、ホームページ管理システム等、自治体情報セキュリティクラウドを利用してインターネットに接続された情報システム及びこれら情報システムで取り扱うデータを管理するネットワーク。

本市は自治体情報セキュリティクラウドとして、神奈川情報セキュリティクラウド(本書では「KSC」という。)を利用しており、KSCが提供する、仮想ブラウザ機能(Webブラウジング画面のみをローカル環境に画面転送する機能)や、ファイル無害化機能(インターネットから取得したファイルのマクロやスクリプトなどを取り除く機能)等により、インターネットからの脅威を排除した無害化通信を実施している。

インターネット接続系のサービス利用は、LGWAN接続系のクライアント端末を利用しているが、LGWAN接続系とインターネット接続系はネットワークを分離している。

④ データセンター利用系(専用線)

情報系システムのうち、データセンターで運用されているシステム(SaaS等)及びこれら情報システムで取り扱うデータを管理するネットワーク。

⑤ クローズド運用系

情報系システム及びこれら事務のデータ、その他各事業又は内部事務で用いられているデータをクローズドネットワーク(スタンドアロン含む)で管理するネットワーク。

※2 出先機関について

- 本庁舎と主要な出先機関とのWANは、全てブロードバンド回線で接続されている。
- 出先機関のネットワーク及びシステムについて、個々の状況は本庁と同じである。ただし、出先機関ごとに保有するネットワーク及びシステムに違いがある。(例えば、出先機関Aは個人番号利用事務系とLGWAN接続系のネットワークを管理しているが、出先機関BはLGWAN接続系のネットワークしか管理していないなど)

※3 職員宅からの勤務(本書では、「テレワーク」という。)について

- 本市は、職員宅からLGWAN接続系にアクセスできるテレワーク用モバイル端末を使用し、令和2年度から職員の在宅勤務の運用を開始している。
- テレワーク用モバイル端末からLGWAN接続系へのアクセスは、端末に内蔵された通信装置から通信事業者のモバイル閉域網(専用線)へ接続し、画面転送型で実現している。

※4 本市情報システムについて

- 本市が所管する情報システムの数は、約140である。
- 本市情報システムの多くがパッケージシステムを導入し、オンプレミスで構築している。この他にも、LGWAN-ASPやインターネットクラウドサービス(SaaS等)を利用する情報システムやMicrosoft Access等でアプリケーションを構築し、本市ファイルサーバ上で管理している情報システム等もある。このように、本市は様々な形態の情報システムを所管している。
- 本市情報システムは、システム毎にその都度最適と思われる方法で事業者を選定しているため、マルチベンダ化している。
- 本市情報システムは、サーバ(SV)、オペレーティングシステム(OS)、ミドルウェア(MW)、アプリケーション(AP)等の構成をシステム毎に調達しているケースが多い。そのため、本市情報システムの多くがシステムとして独立(いわゆるサイロ化)した状態にある。
- 本市では、平成13年度以降順次メインフレームからオープン系システムへ移行したため、ホスト系システムを現在所管していない。
- 本市情報システムのうち、標準化対象事務(20業務)に係る情報システムについては、原則令和7年度までに標準準拠システムへ移行する。

※5 LGWAN接続系端末について

- LGWAN接続系端末の設置数は約3,200台であり、その大部分がVDI方式のシンクライアント端末であり、一部Windowsを搭載したFAT端末を使用している。なお、モバイル利用を想定した端末は、「※3」のテレワーク用モバイル端末のみとなる。